SDGｓの取組からスーパーシティ/スマートシティの活動へ

～「持続可能なまちづくり」を目指して～

2022/10

大日本印刷株式会社
モビリティ事業部
新事業開発部

©2020 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

会社概要

会社名：大日本印刷株式会社

創業 1876年（明治9年）秀英舎として創業

創業当時の秀英舎（現在の銀座4丁目）

売上高

1,335,439百万円（連結）

925,259百万円（単体）

※2021年3月現在

DNP本社（市谷加賀町ビル）

従業員数

37,062人（連結）

※このうち海外に勤務する従業員は約5,000名

10,328人（単体）

※2021年3月現在

DNP五反田ビル

拠点（グループ会社含む）

国内営業拠点 35　製造拠点 63

海外営業拠点 34　製造拠点 16

※2020年3月現在

DNPの4つの成長領域

4つの成長領域で、社会課題を解決する新しい価値を提供し、未来のあたりまえを実現していきます。

知と
コミュニケーション

食と
ヘルスケア

住まいと
モビリティ

環境と
エネルギー

未来のあたりまえをつくる。

DNP

企業理念 | DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

1950年代～ 21世紀

「第二の創業」→ →「第三の創業」の実現へ

これまでのDNP

顧客のニーズに応える
個別ソリューション
を提供

これからのDNP

社会課題を解決するとともに人々の期待に応える
新しい価値
を提供

未来のあたりまえをつくる。

DNPの変わらない強み | 「変革に挑み続ける文化」「社会と人々に欠かせない価値を提供する志」「P&Iの強みの掛け合わせ」「誠実な姿勢と透明性の高さ」

持続可能なより良い社会

DNP

注力事業

- 写真メディア・コトづくり
- モビリティ内外装材
- 教育関連事業
- メディカル・ヘルスケア
- 情報銀行
- 認証・セキュリティ
- 5G関連製品
- EV関連製品（バッテリーパウチ）
- 環境配慮包材

注力事業分野

モビリティ関連

- データ流通関連
- IoT・次世代通信関連
- 環境関連

Well-being
心豊かな暮らし

Sustainability
持続可能な
環境・社会・経済

デジタル田園都市国家構想

岩手町のとりくみとの親和性

デジタル田園都市国家構想

DNP

**２０２３年度予算概算要求に「デジタル田園都市国家構想交付金」1200億円計上。
構想の実現に向け、自治体のデジタル化や地域活性化の取り組みを支援する。**

移住促進やにぎわい創出に取り組む自治体を支援する
「地方創生推進交付金」、施設整備にあてる**「地方創生拠点整備交付金」**、企業進出支援などに使える**「デジタル田園都市国家構想推進交付金」**の三つを一本化し、**デジタル技術を使った地域の活性化や人材育成などを進めたい**という。

10月にまとめる新たな総合経済対策で「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、民間事業者の施設整備への支援にも使えるようにしたうえで、**マイナンバーカードの普及状況を、自治体への配分に反映させるよう指示**しました。

JIJI.COM　2022年9月21日(水)

トップ　速報　政治　国際　社会　経済　スポーツ　エンタメ　ライフ　写真・

時事ドットコムニュース ＞ 経済 ＞ デジタル田園推進に１２００億円　２３年度、自治体向けに交付金…

小　中　大

デジタル田園推進に１２００億円　２３年度、自治体向けに交付金―政府

2022年08月24日07時05分

政府は２３日、地方創生などに関連する三つの自治体向け交付金を再編し、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設する方針を固めた。２０２３年度予算概算要求に１２００億円を計上する。岸田政権の看板政策の一つである構想の実現に向け、自治体のデジタル化や地域活性化の取り組みを支援する。

「デジタル田園」方針決定　高齢者ら支援に２万人―政府

再編するのは地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金。いずれもＵＩＪターンの促進や、デジタル技術を活用した地域課題の解決などを後押しする交付金だが、申請要件や交付上限額が異なる。このため政府は、自治体の使い勝手が良くなるよう要件などを見直し、交付対象を「デジタル実装」「地方創生推進」「地方創生拠点整備」の３タイプに整理する。

政府は、デジタル田園都市国家構想の総合戦略を年末に策定する方針。概算要求には構想実現を加速化させる経費についても、金額を明示しない「事項要求」として盛り込む。

**内閣府の2025年までに都市OS（データ連携基盤）を100地域に導入するという目標に寄り添い、
DNPは全国30～50地域でデジタル技術を活用したインフラ整備事業への参画を目指します。**

デジタル田園都市国家構想

- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

- ５つの成功の鍵

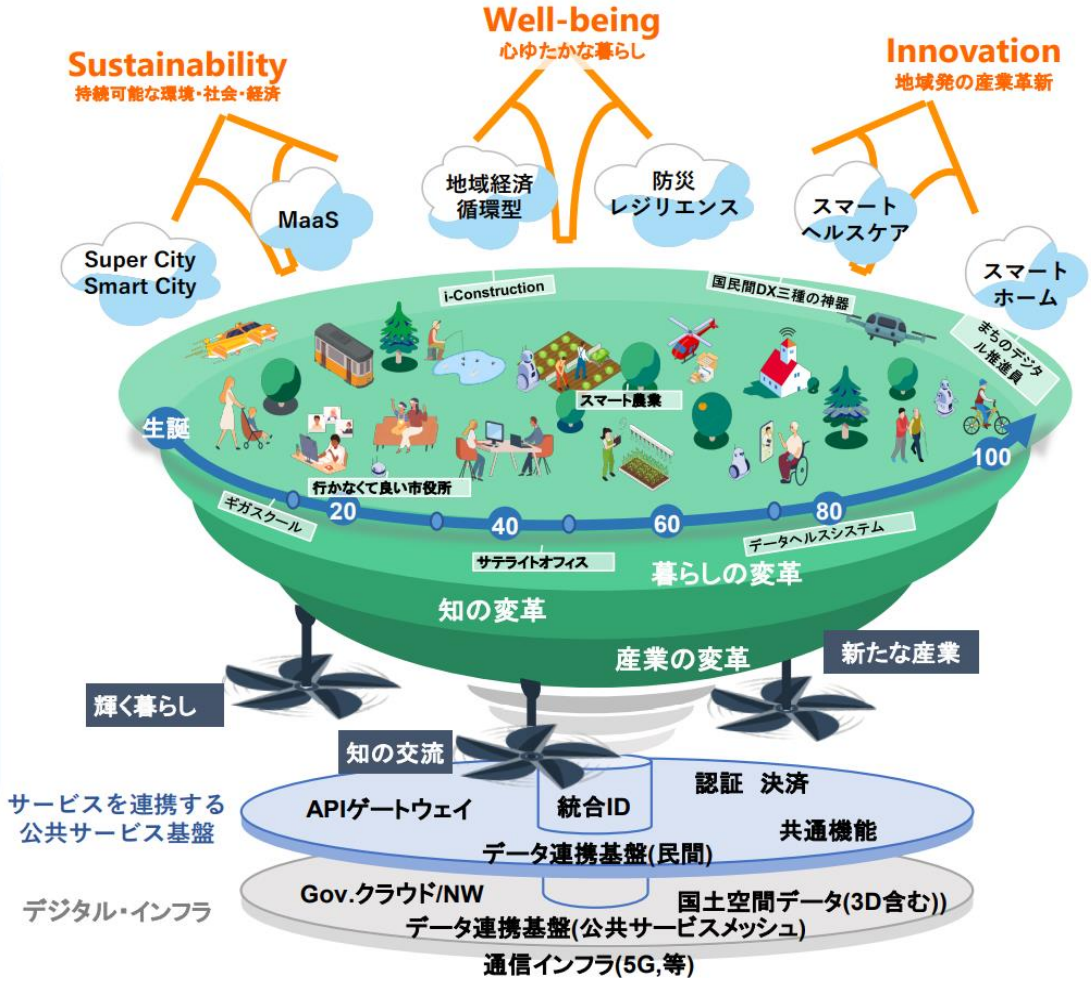
① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。

② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。

③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。

④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。

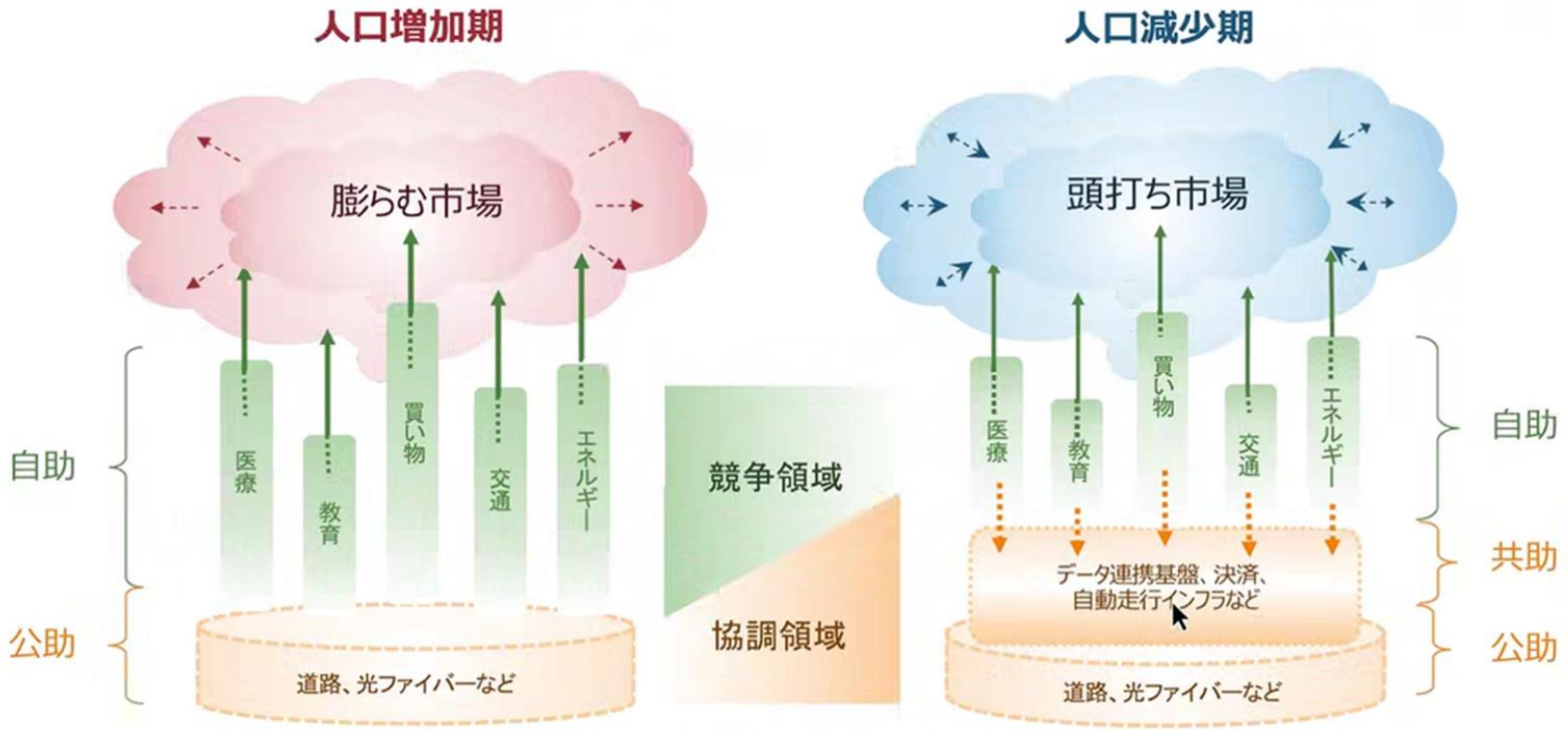
⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。



協調領域となる共助の必要性

共助のビジネスモデルの必要性

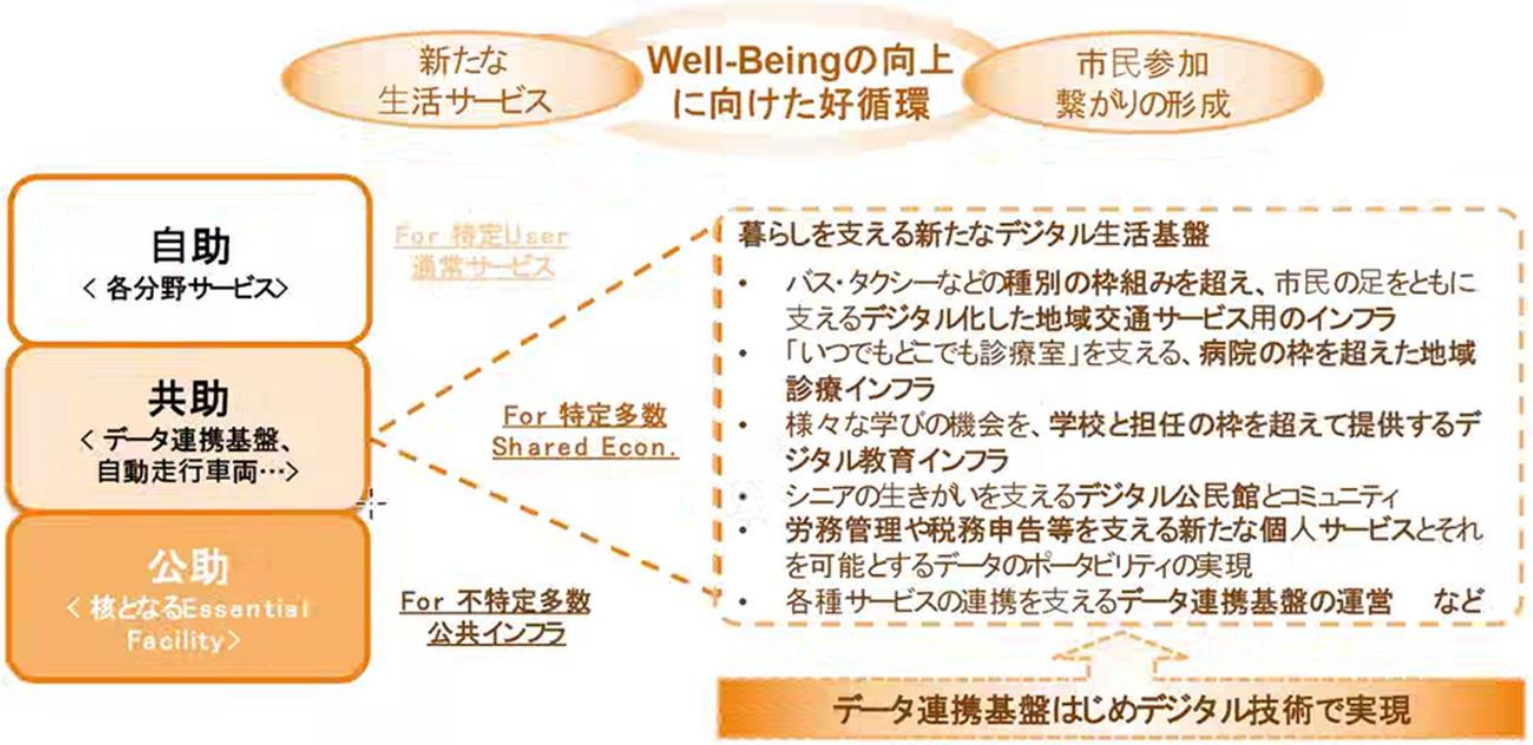
- 市場の拡大期には、各事業者がバラバラにデジタル投資を行っても、ある程度投資を回収できるので、各事業者が、個別にどんどん投資を進める。
- 市場の縮小期には、各事業者がバラバラにデジタル投資を行っても、全員が投資を回収できない恐れがある。しかし、市民全員が使う道路やファイバーなら良くても、特定多数の事業者が使うデータ連携基盤などには、公的部門は支援を入れにくい。必要な基盤への投資を進めるには、共用できるものは共同で投資することが必要になる。



DNP

共助が支える新たなデジタル生活基盤とまちづくり

- 多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービスを、デジタル技術によって磨いていくには、**複数のサービスが積極的に協力し支え合う、共助のビジネスモデルを土台とした、デジタル生活基盤の再構築が必要。**
- 共助のデジタル生活基盤を構築した上で、それを土台とした**新たな生活サービスの創出と、積極的な市民参画による街の中での繋がりの強化による、Well-Beingの向上に向けたまちづくりの好循環**を生み出すことが必要。



三重広域連携プロジェクト全体像

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

【Brown　Field】 6町連携
基礎自治体広域横断型モデル

＜解決困難な地域課題＞
◇少子化/高齢化/人口減少
◇地域医療の減少/医療費の増加
◇林業等地域産業の衰退
◇公共交通廃線による交通空白地増加

【Green Field】　全国初民間スマートIC直結施設
高速自動車国道法改正の第1号で生まれたグリーンフィールド

2021年7月グランドオープン『VISON』
敷地面積：約115ヘクタール(ナゴヤドーム約24個分)
開発面積：約53ヘクタール

地域を活性化する中心拠点（HUB）の構築『VISON』
- 生活全般の複数サービス横断型のデータ連携モデル
- Green Fieldの先端技術でBrown Fieldの地方創生

スマートシティ・デジタル田園都市国家構想関連取組概要

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

1stステップ：事業化への布石

（1）三重県　湯の山温泉「自動運転配車システム」

DNP＝自動運転管理システム
ヤマハ＝自動運転車両提供

2ndステップ：スケールアップ

（2）三重故郷創生プロジェクト（VISON）

施設年間売上：37億円

敷地面積115ha：東京ディズニーランド２個分
65店舗の商業施設と大型温浴施設を持つ統合施設

3rdステップ：プロジェクトの6自治体連携展開

（3）三重広域連携モデル（デジタル田園都市国家構想Type2）

現在

6町GDP：465億円

DNPのP&Iを駆使した事業開発

【先端技術】
自動運転バス周遊サービス

【DX】フル顔認証決済
手ぶら買い物サービス
バーチャル観光開発

【先端技術】
自律式ドローン・ルームサービス
自動ごみ収集ロボット

【DX】高精細３Dマップ
デジタルツインの可能性を
超えるパラレル・ビレッジ事業

＜参画事業者＞

代表企業；大日本印刷

連携事業者：約30企業
（ソフトバンク・MONET・アクアイグニスetc.）

4thステップ：水平展開

（4）他地域展開

三重広域連携プロジェクトの活動経緯

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

データ連携基盤を活用した広域自治体連携による地方創生を目指した活動

単独自治体の行政施策だけでは困難な地域課題を産学官民連携で解決

様々な業種を横断する32社との官民コラボレーション

＜活動経緯＞

2019年12月　内閣府スーパーシティ構想アイデア公募参加
2020年10月　三重広域連携スーパーシティ推進協議会設立
2021年 4月　スーパーシティ型国家戦略特区公募申請
7月　中央省庁合同スマートシティ関連事業公募申請 グリーンフィールド「VISON」グランドオープン
8月　経産省「新地域Maas創造事業」採択　国交省「スマートシティモデルプロジェクト」採択
9月　デジタル地域通貨「Mie-coin」開発開始　共通ID「Mie-ID」開発開始
11月　医療Maas実証実験（経産省事業）開始　AIオンデマンドタクシー実証実験（総務省）開始

地域DX推進の全体像　データ連携基盤構築

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

利用者参加型の
User Interface

＊オプトインによる住民合意　＊開始当初はオリジナルID/オープンIDで検討

利用者（住民）　Mie-ID　利用者（観光客）

地域デジタル・コミュニケーション・プラットフォーム構築（生活ポータル/観光ポータル）

複数分野
連携の
先端サービス

医療ヘルスケア
7万人のドクターネットワークと、PHR連動型の医療サービスが支える、未来の地域医療

モビリティ・サービス
あらゆるモビリティが自律走行可能となるデジタルインフラ「ダイナミックマップ」整備と、広域Maas連携

デジタルインフラ・防災
環境情報や、インフラ情報など、6町の社会基盤データを共通化し、データ活用から包括管理を推進

行政DX
単なるデジタル化ではなく、業務ワークフローの分析も踏まえた、行政のDX推進活動。

ゼロカーボンシティ
自然との共存と、RE100の地産地消による、ゼロカーボンシティの早期達成

地域産業活性化
林業等の地域産業を活性化させるための、一次産業におけるデータ活用と規制改革施策

デジタル観光
観光客や住民による、地域店舗の利用活性化のための、行政サービス連動型のデジタル地域通貨

地域活性化拠点構築
観光を中心とした、誘客送客による地域経済の活性化や、企業と地域の交流拠点の構築など

サービス連携

地域通貨（キャッシュレス）サービス基盤

都市OS
データ連携基盤
整備事業

他地域との相互連携性確保

API連携（オープンAPIカタログ）

【分散型データ連携基盤】
（複数サービス分野の多種多様なデータを活用し先端サービスを利用者に提供）

他地域との相互連携性確保

データ提供者

先端IoT通信インフラ（ローカル５G通信）

データ提供者

地域経済
活性化

自治体（行政）

データ活用/デジタルマーケティング
データ活用による先進的な住民サービスや、地域経済活性化

地域事業者

自治体主導

首長のコミット/議会の理解/広域連携（多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町）

ユーザーインターフェースの構築

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

取組内容　本事業のサービスイメージ図（概要）

2022年度事業　デジタルサービスを住民や観光客などに届ける為のユーザーインターフェース構築

【6町地域住民】

自分に合った情報配信で、利便性向上、デジタル利用が促進！

地域商品券などで地域の消費拡大！

【地域事業者】

お得な地域通貨で地域の消費促進！

【観光客】

土地勘のない観光客も、行きたいところに楽々お出かけ！

（A）地域ポータルサイト
- パーソナライズメニュー
- 地域情報/学校情報
- 利用者インセンティブ管理

（B）デジタル地域通貨
- らくらくキャッシュレス決済
- 専用端末不要
- 地域ポイント/商品券連携

（C）MAPベースポータル
- 位置情報起点のPUSH
- Twitter活用の情報発信
- On/Offで防災情報発信

2023年度以降　サービスの継続的な拡充で、より便利で魅力的な地域へ、自走可能な事業へと発展

大好きな地元でリモート就業

地域ECで儲かる地元産業

メタバース学校で大勢の友達と楽しく勉強！

有事の際は、リアルタイムな情報配信で安全確保

デジタル地域通貨

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

事業内容　地域の利益を地域で循環させる決済基盤となるデジタル地域通貨の普及事業

Mie-Coin

＜サービス展開による利便性の向上＞

Service 1　地域で循環するデジタル地域通貨

Service 2　地域振興券等行政サービス連携

Service 3　外貨を呼び込むふるさと納税連携

Service 4　新たな価値を創出する地域投資

X

＜先端技術を活用した利便性の向上＞

顔認証決済

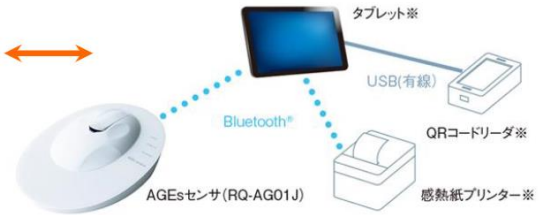
クレジット連携

NFC活用

マイナンバー連携

＜利用を活性化させる企画連動サービス＞（2022年10月リリース予定）

①地域振興券や納税など行政サービスとの連動
②健康促進の取り組みとなるヘルスケア・サービスとの連動
③観光における誘客促進となる旅行チケットとの連携



三重広域連携モデル　当社の役割

秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

国交省
スマートシティ
実装化支援

経産省
地域新MaaS創出

デジタル庁
デジ田交付金

三重広域連携SC推進協議会
（会員企業約30社＋6町）

代表企業DNP

政策検討/協議（官民共同）

多気町/大台町/　明和町/　度会町/大紀町/紀北町

外部専門家制度
DNP

企業人制度
DNP

包括事業委託（デジ田交付金）

スマートシティ系
補助・委託事業

一般社団法人三重広域DXプラットフォーム

・まちづくり会社
・データ連携基盤運用

基金提供、理事就任
DNP

各テーマの参画企業に再委託（プロポーザル等）

データ連携基盤システム構築	共通地域ポータル開発	デジタル地域通貨機能開発	デジタル観光ポータル開発	認証・顔認証プラッドフォーム	オンライン医療サービス	オンライン出張行政サービス

ソリューション提供　DNP

①中核施設への初期サービス実装

②周辺領域へのサービス展開

VISON

多気町・大台町・明和町

度会町・大紀町・紀北町

合同会社三重故郷創生プロジェクト

出資
DNP

デジ田以外の採択事例

社外秘 コーポレート本部

DNP

提案タイトル	交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業 ～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～

提案者	活用技術
和歌山県かつらぎ町	AI、IoT、クラウドコンピューティング ・ 自動運転 ・ VR/AR ・ キャッシュレス

背景・課題

目指す将来像

・地域が持つ資源（世界遺産・フルーツ・大型商業リゾート）を活かした、新たな関係性（交流人口・バーチャル住民・地域住民）をメタバース空間と実フィールドで創り、新商圏の獲得から新たな担い手創出、地域産業の活性化を目指す。
・医療・行政DXにより地域格差の解消が図られ、誰ひとり取り残さない地域DXの推進で、誰もが暮らしやすい「かつらぎ町」モデルの実現。

解決すべき課題

・交流人口の低下により産業への寄与が少ないため、立地と資源を生かした産業振興より雇用の創出が課題
・南北に広い国土による地域格差解消施策と、高齢化社会に対応した生活基盤の整備が課題

実装を目指す主な事業内容

○事業：メタバース空間とリアルな場との相互連携による関係人口創出事業

活用技術	事業概要
VR/AR、AI、IoT、キャッシュレス、自動運転	・地域内外の人がいつでも使えるメタバースの構築（観光・医療・教育） （地域交流、農業体験、教育交流、遠隔診療、ライブコマース等の交流事業実施） ・CRMを導入し、何度も訪れる、何度も地域特産品を購入したくなる管理体制構築 （バーチャル住民票の交付とデジタル通貨より受けられる特典サービスの導入検討） ・施設内フル顔認証決済サービス （手ぶら買い物サービス・デジタル地域通貨の導入） ・モビリティポート等活用した自動運転バス周遊サービス （Green Fieldの強みを活かした先端技術の商業実装）

○事業：データ連携基盤から医療・行政DXを図り、『ここが最高』と思わせるまちづくり

活用技術	事業概要
AI、IoT、VR/AR、クラウドコンピューティング	・行政サービスのDX化（顔認証による共通ID、デジタルコンシェルジュ） ・観光メタバースに留まらない、地域住民・域外住民（バーチャル）が参加できる医療・行政DXによる各種行政サービスを提供。 ・AIヘルスチェックやIoTによる高齢者見守りサービス構築 ・医療DXサービス利用促進としてデジタル通貨と連動した、利用者が地域で使える特典・サービス導入検討

図：データ連携基盤を基に、メタバース空間と実フィールドで活性化する「かつらぎ町モデル」

コンセプト

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

DX for CX

デジタル
トランスフォーメーション

カスタマー
エクスペリエンス

リアルとデジタルを統合し、最高のCXを実現するパートナーに

CXの最大化に向けたDX	■市場と顧客の真の課題・ニーズをとらえ、**感動体験を届けるCXの最大化を実現するために、徹底してDXを推進します**
デジタルPFサービスによる価値創出	■モノづくりの強みとICTサービスの組み合わせによる価値設計を実践し、サービス型事業へとビジネスモデルを転換します

DNPモビリティポート

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

移動サービスをモビリティポートで結び、人の交流を起こして地域活性に繋げる

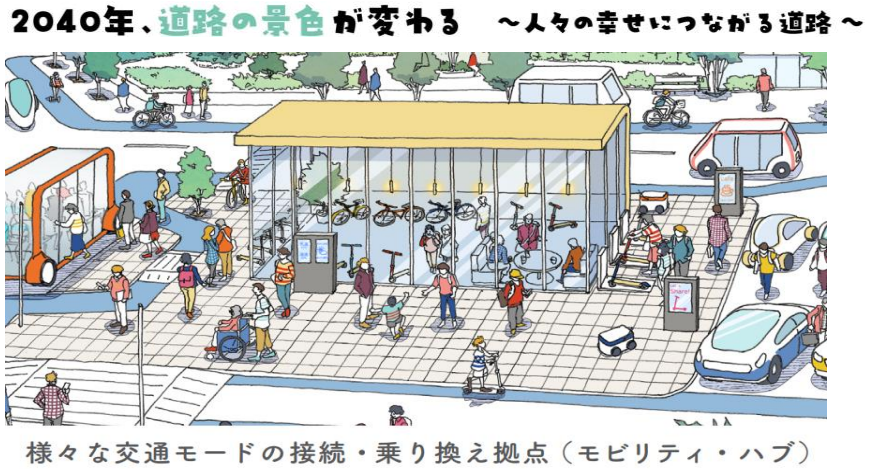
人の流入・交流の活性化　　地区開発・まちづくり　　地域コミュニティの形成

モビリティポートは複数モビリティの交差地点として、交流人口を獲得しながら小さな拠点としての機能を果たしていきます。

DNPモビリティポートを起点としたまちづくり

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP



様々な交通モードの接続・乗り換え拠点（モビリティ・ハブ）

※出典：国交省公開資料参照

●デマンド乗合交通の呼び出し　●各モビリティの予約・決済・施錠開錠　●告知・広報情報の配信

■モビリティポート　構想イメージ

屋根・ベンチ
ストリートファニチャーとしてまちの景観に溶け込んだ機能・デザイン

登録KIOSK端末
ユーザー登録・料金支払い・払出機能

電光表示板（デジタルサイネージ連動）
発着予告・空き状況 表示機能　※災害時情報配信

Maasデジタルサイネージ
認証・予約・呼出し機能

屋外広告サイネージ／地域情報等デジタル配信
掲出期間を管理した広告配信　※災害時情報配信

電子ロッカー（デジタルキー対応）
無人宅配／ＥＶキックボード/シェアリングロッカー

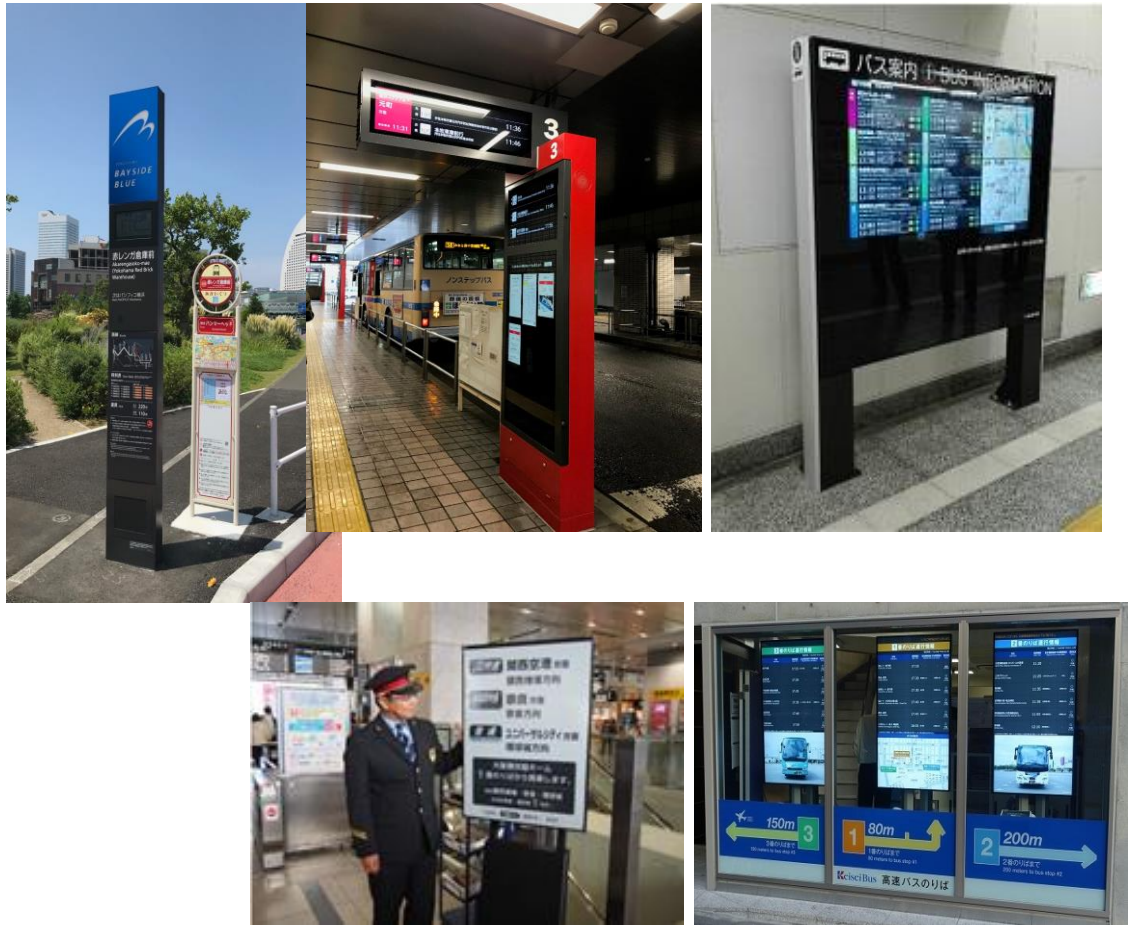
防犯／監視カメラ（人流解析）
モビリティ盗難の防犯・安全な乗降の監視

展開例：移動・目的地情報の可視化

社外秘
コーポレート
コミュニケーション本部

DNP

■交通データ連携サイネージシステム事例



■MAPベース地域振興情報発信プラットフォーム

地図をベースにSNS情報を表示、初めてその地域を訪れる人でも
最新のまちのスポット情報を提供

MAPベース地域振興情報発信プラットフォーム

DNP

DNP MAPベース地域振興情報発信プラットフォーム

～地域の魅力に出会うための新しいメディア～

2022年8月26日

大日本印刷株式会社
モビリティ事業部新事業開発部地域ＤＸ推進チーム

DNP

©2020 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

DNPが考える「地域メタバース構想」

全ての人々が、地理的な制約を超えて、『地域の魅力＝地域資源』と出会える場

持続可能なデジタル技術の社会実装

地域が運営する仕組み

我が町と分かる見え方

常に情報が更新し続ける

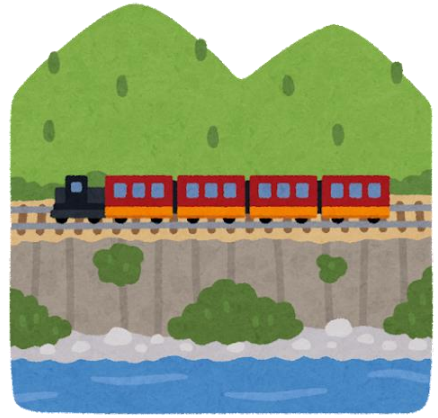
DNPが考える「地域メタバース構想」

地域の魅力と出会える場＝『デジタルとリアルの相互誘客』

デジタル空間で
楽しむ地域の魅力

地域メタバース

リアル空間で
出会う地域の魅力



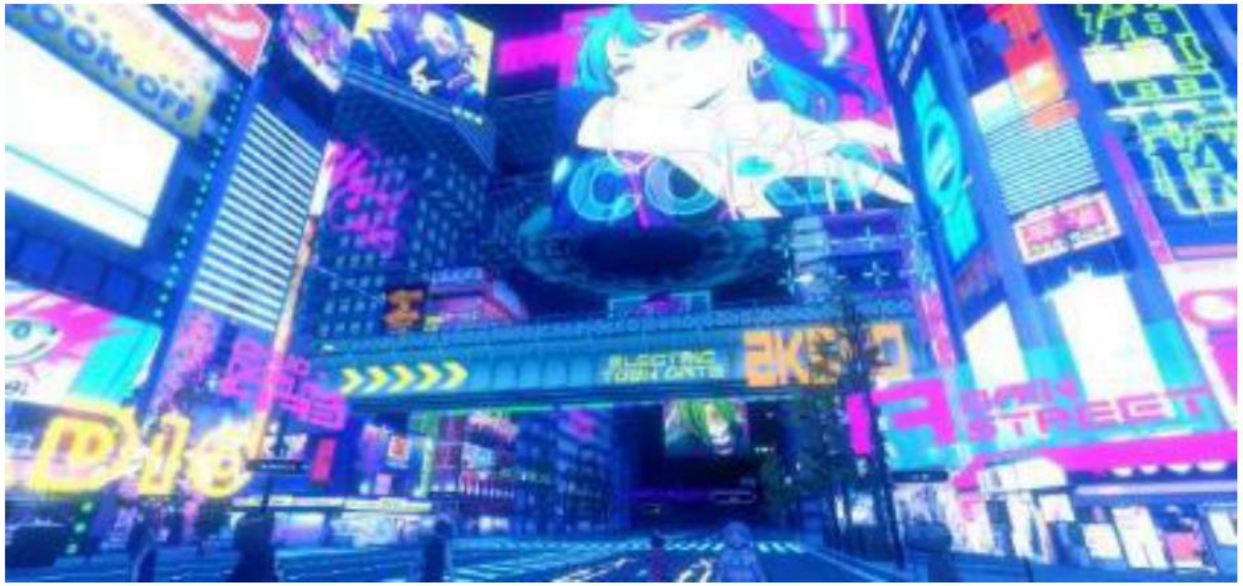
「子どもたちでメタバース空間をつくろう」ワークショップ

2022.10.14
大日本印刷株式会社

©2020 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

https://youtu.be/OcVb8efKGuw 札幌市北三条広場　サンプル動画

https://youtu.be/BMYits9W44U サッポロフラワーカーペットサンプル動画


MAIN STREET

NODEN
RADIO

morlya
orito

DNP

GOAL

子どもたち（特に小・中学生をメインターゲットとして想定）に
「メタバース」「プログラミング」といった領域のものに触れながら
かつ地域に関心を持ってもらいながら地域DXリテラシー向上を図りたい。

「興味関心度」「わかりやすさ」「継続性」

を観点に、ファーストステップとして、メタバースに触れるワークショップを行う。

社会的背景

2020年からプログラミング教育の必修化が注目を集めていますが、必要とされる背景の一つとして、
4次産業革命やグローバル化に対応する人材を育てるということがあります。
経済産業省の発表では、2020年委36.3万人、2030年には78.9万人ものIT人材が不足するとされています。（IT人材の最新動向と将来設計に関する調査結果より）
かつ、政府でも地方創生などに関連する三つの自治体向け交付金が再編され、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設する方針となり、デジタル技術を活用した地域活性化が加速されるため
今後、地域の産業高度化やイノベーション創出を担うデジタル人材の育成推進が必要。

■参考：PBL手法による出張授業

学びの基が詰まった
テーマの中から
学びの物語を紡ぎます。

知る → 考える → 行動する

主体的に考える

「対話する」「意見集約する」

新しい学びを得る

対話型ワークショップ

子どもたちの啓発

意識変容・行動変容・価値変容が生まれる

■参考：PBL基本出張案・・・

DNP

知る

学びのストーリーの提供

考える

授業のなかで

自分で考える（作業する） ▶ 話し合う（共有する） ▶ 発表する（整理する） ▶ 解説（理解が深まる）

行動する

生活のなかで

自分自身の生活に置き換えた行動変容・価値変容・意識変容の啓発

施策案　プログラム　フロー　一例

運営の1日の流れのねらい：ワークショップを通して、子ども達の学習を深化、興味関心の変化

所要時間：授業1コマ×2:50分×2

【カリキュラムモデル】いくつかのメタバースを紹介したのち、子供達が挑戦したいメタバースを選ぶ方法でワークショップ。

必要な素材

知る

事前学習

いくつかの
メタバースを紹介

10分

アイスブレイク

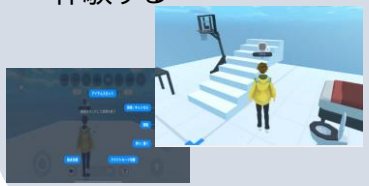
〇メタバースアプリの内容説明・手順
など理解度を図る
〇学習前アンケートを取る。
〇アカウント作成、インストール

15分

考える

ワーク

〇バーチャル空間を
体験する



45分

ディスカッション

〇お互いの成果物を見せ合ったり
意見交換し精度を高める。

10分

行動する

アクション（アウトプット）

〇発表会
〇アンケート

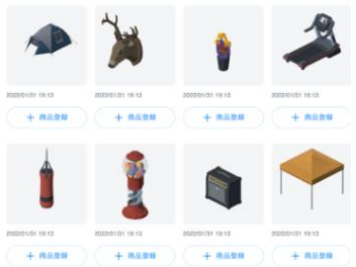
20分

プログラム前

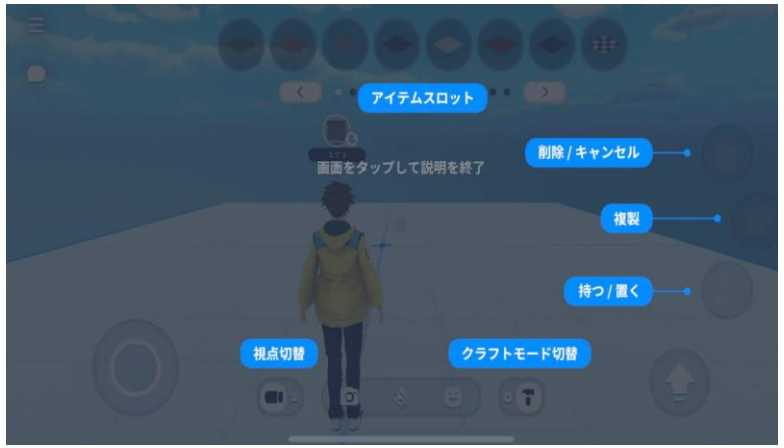
子どもたちの意識の変容度合いも調査

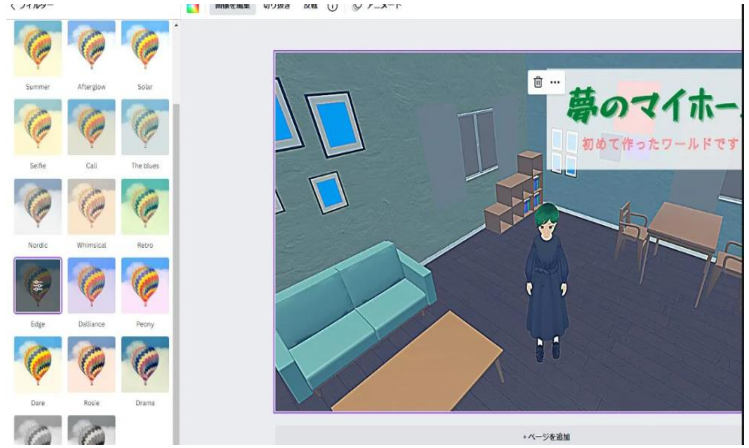
「〇〇について理解が深まりましたか？」など簡単なアンケート実施～内容分析

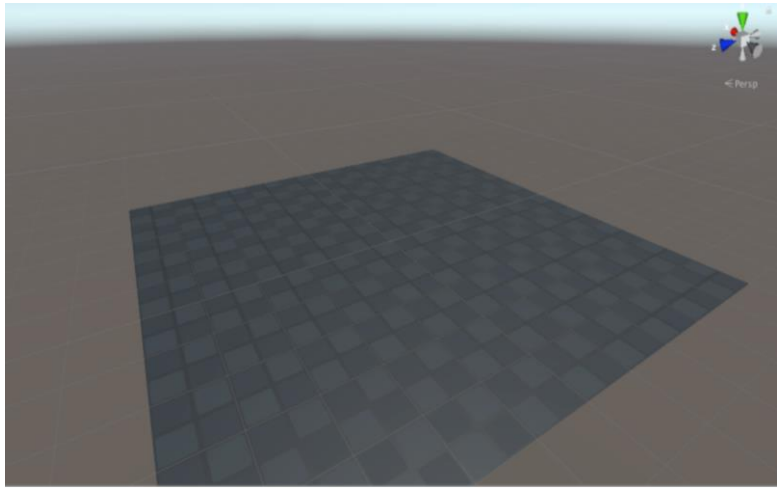
プログラム終了時

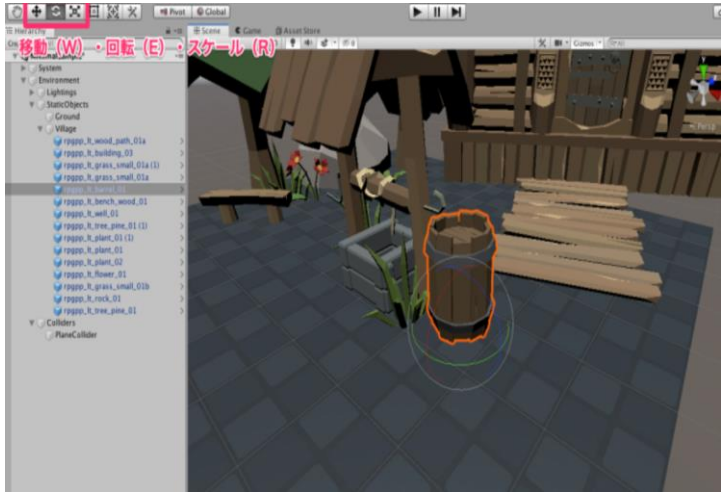


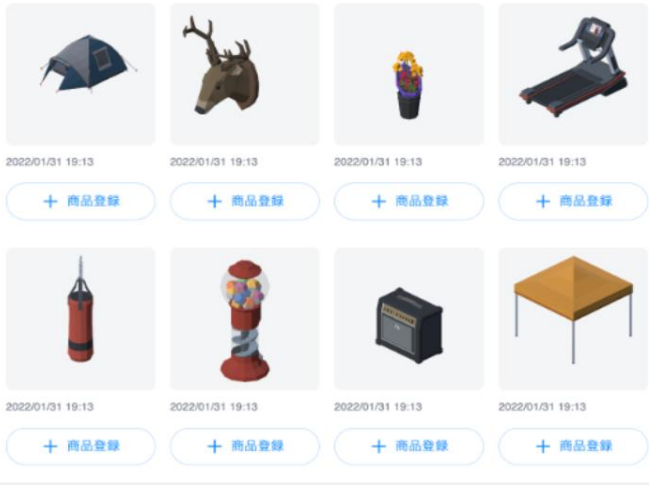
メタバース空間 ： 一例(参考用)











ワークショップ　スペック・内容

スペック

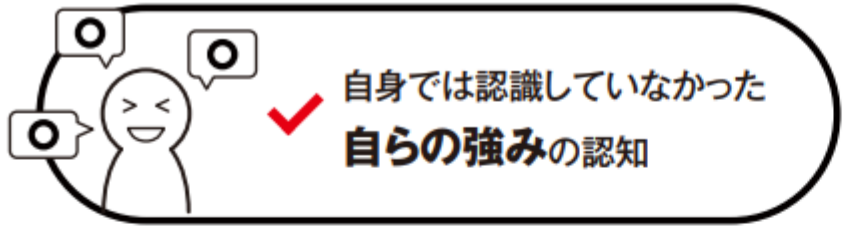
実施場所	**オフライン**
所要時間	**約2時間程度**
ファシリテーター人数	2名程度
参加人数	**10～25人ほどを推奨**
グループワーク人数	1チームあたり4~5名推奨
事前打ち合わせ時間	1時間×2回程度

ワークの内容

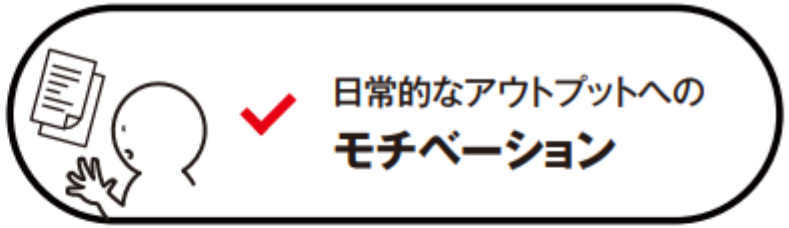
事前学習	約10分	いくつかのメタバースを紹介、ここから子供たちが 挑戦したいメタバースを選ぶ方法
アイス ブレイク	約15分	事例紹介を交えた、プログラム概要説明、アンケート ワークの解説（アカウント、インストール、セッティング、進め方説明）
ワーク	約45分	実際につかってもらって、バーチャル空間を体験してもらう。
ディス カッション	約10分	グループワーク：自慢・ほめる、アイデア発表、自分のワールドに反映する。
アウトプット	約20分	プレゼン（自由な雰囲気のもと、成果開示） 講評（講師による）

ワークショップを通して参加者が得られる価値

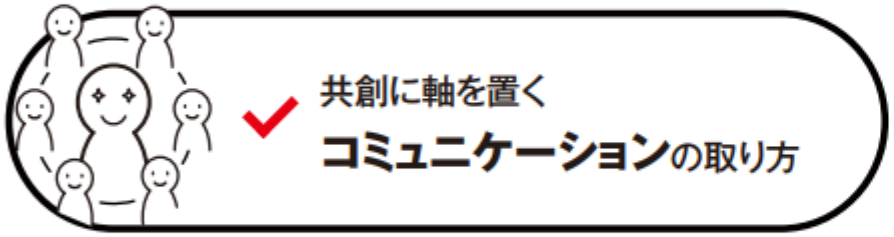
「子どもたちでメタバース空間をつくろう」ワークショップと、これから行っていく教育事業を通じて、
参加者のこどもたちには 、アイディエーションの土壌となる以下のような価値を獲得していただきます



自身では認識していなかった
自らの強みの認知



日常的なアウトプットへの
モチベーション



共創に軸を置く
コミュニケーションの取り方

既存の枠にとらわれない
発想力

自分の知らなかった物事に興味をもち、
積極的に深めていくことの楽しさ

ワークショップから　アンケート分析による展開

Confidential DNP

地域共通ポータルとリンクしたメタバース空間をこども自身に制作してもらい、そこから皆が「町づくり」「地域課題」について語っていく「場」として機能させ、さらに参加者の「学び」の成果を見える化することで、子どもから教員関係者、地域・企業への展開を図る

参加者の「学び」の成果を評価・分析する手法が必要
・・・その手法となるのが「リアテンダント」

■サービス名：リアテンダント　＋　サービス名：アンサーボックスクリエーター(略称：ABC)

※リアテンダント:全国2,000校で採用、都立高校(170校)が全て採用
項目反応理論でDNP特許をもっている

「テスト採点効率化」機能がメインだが、アンケート内容作成～回答分析ができる。

①テスト採点結果を問題毎に蓄積することで、生徒の理解度を分析することが可能。
②アンケート実施～回答分析により、上記①のデータと照合することで、
平素の学習進度と絡めた分析が可能に。

テストの回答も含め、様々な内容より分析解像度を高めていき、分析をしていくことが可能で、
普段の授業（国数理社、総合的な学びの時間)と出張授業のアンケートと紐づけて分析も可能。
子供の学習度に繋げるものとして活用。

■評価基準

ＯＥＣＤがこどもの学習進捗度を評価する指標を発表している。
ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）21世紀スキル　評価基準　PISA　に準じた分析内容
これにより、論理的に考えて、自ら考えて結果を導けるかなどの評価が可能に。

例：国数理社においても、この問題に解答できる人は、この能力に長けている。といった指標が出せる。

◯先生のメリット

・通知表の判断にも役立ち、選択肢の一つに。　先生が評価できる材料を提供できる。

◯学校メリット

・アンケート内容をリアテンダンドで分析して学校の内容とも反映できる。
・例えば、企業、地元の評価と学校の評価の違いを出すことで、新しい目線に。
　（評価されていなかった　子が、ここでの活動で違う評価により見直されたり）
・生徒の特徴が見えてくるので、学校の特徴にもなる。ＰＲ材料になる。
・我が校はこんな評価が出ている学校です。と示せる。
・学校の新しい評価を加えるものになれば。

〇町のメリット

・地域の課題、地域の子供たちの特性も見れて、地域をより良くしていく材料、
　PRしていく材料になりえる。
・ロールモデルを創出するのがこのワークショップにもなる。

秘

○○○○○事業部

リアテンダント Realtendant ABCアンケート機能を生かした教育評価のご提案

2022年09月28日

大日本印刷株式会社
教育ビジネス本部

DNP

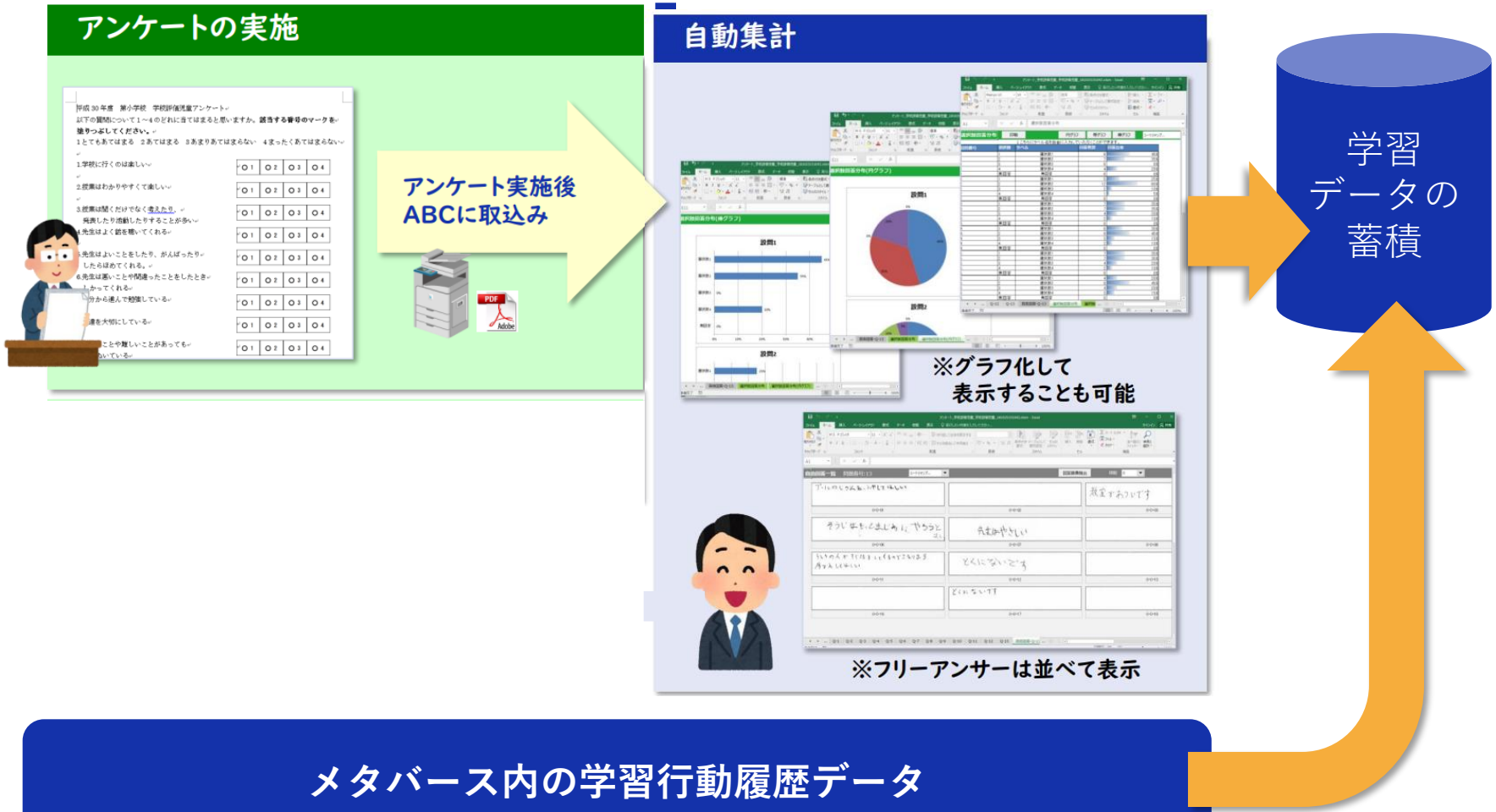
©2020 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

バーチャル空間の評価から教育効果の検証まで

秘
教育ビジネス本部
DNP

Realtendant DNP学びのプラットフォーム「リアテンダント」ABCならば

実際の学校で



バーチャル空間の学習データの評価

アンケート例

年 組 番号 氏名

学習に関するアンケート

◎今回の学習で身に付いた力と態度を自分で客観的に評価してみよう。
（できた＝〇、できなかった＝×）

主体的に学習に取り組む態度

1	学習（課題）に進んで取り組むことができた。	〇	〇 ×
2	自ら発言したり、考えを表現したりすることができた。	〇	〇 ×
3	他の人の発言を真剣に聞くことができた。	〇	〇 ×
4	他の人の立場に立ち、他の人の考えや行動に共感することができた。	〇	〇 ×
5	今後の学習（課題）に対し、さらに意欲を高めることができた。	〇	〇 ×

思考力・判断力・表現力

6	自分なりの問いをたてることができた。	〇	〇 ×
7	資料などから自分の考えや意見の根拠となるものをもつことができた。	〇	〇 ×
8	課題（物事）をメリット、デメリットの両面から見ることができた。	〇	〇 ×
9	他者の考えに対する自分の考えを持つことができた。	〇	〇 ×
10	今後の学習（課題）に対し、さらに学習しようとする意欲をもつことができた。	〇	〇 ×

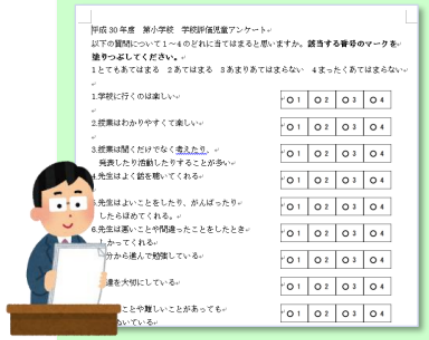
今日の学習から、今後の学習や生活に生かしていきたいこと（自由記述）

その他、本日の学習についての感想（自由記述）

アンケート評価から教育効果の検証まで

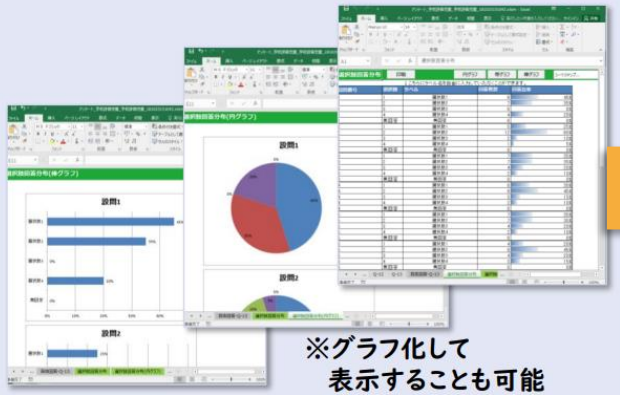
秘
教育ビジネス本部
DNP

アンケートの実施

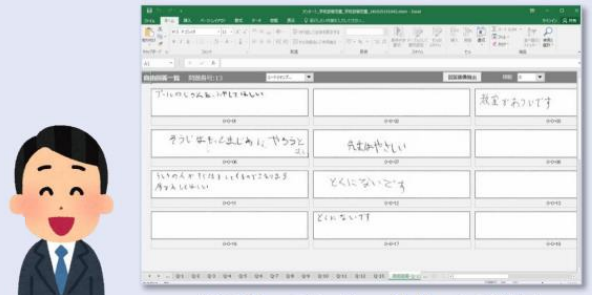


アンケート実施後
ABCに取込み

自動集計



※グラフ化して
表示することも可能



※フリーアンサーは並べて表示

学習
データの
蓄積

テストの採点機能

普段のテストなどの
学習データ

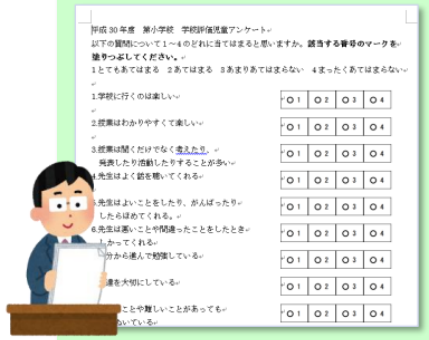
普段の学習 ⇔ プロジェクト学習

バーチャルと
リアルの
評価のミックス

アンケート評価から教育効果の検証まで

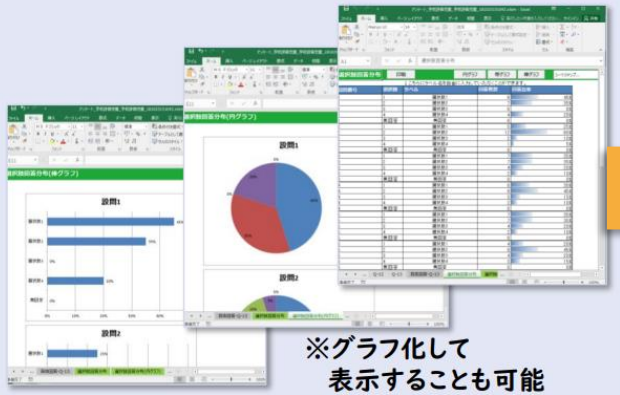
秘
教育ビジネス本部
DNP

アンケートの実施



アンケート実施後
ABCに取込み

自動集計



※グラフ化して
表示することも可能

※フリーアンサーは並べて表示

学習
データの
蓄積

テストの採点機能

普段のテストなどの
学習データ

地域の方々
との
交流・評価

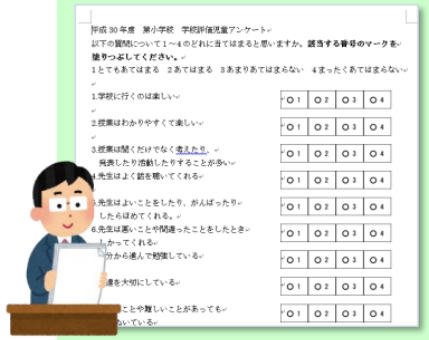
普段の学習

プロジェクト
学習

アンケート評価から教育効果の検証まで

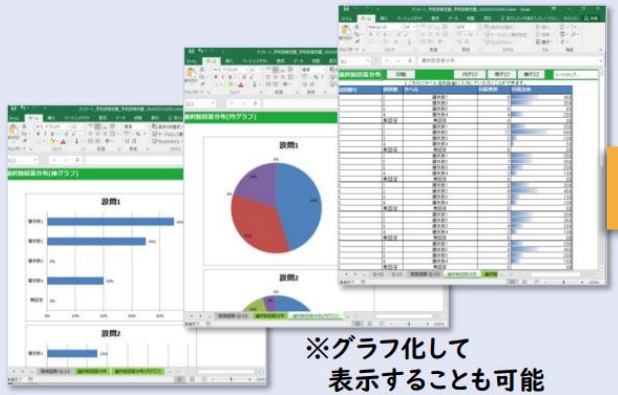
秘
教育ビジネス本部
DNP

アンケートの実施



アンケート実施後
ABCに取込み

自動集計



※グラフ化して
表示することも可能

※フリーアンサーは並べて表示

学習
データの
蓄積

テストの採点機能

普段のテストなどの
学習データ

地域の方々
との
交流・評価

普段の学習

プロジェクト
学習

地域愛の醸成